

沖縄県知事
翁長 雄志 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

普天間飛行場の 5 年以内の運用停止に向けた沖縄県の取組状況について（照会）

貴殿におかれましては、本市はもとより沖縄県における基地に関する諸問題の解決に向け、ご尽力されていることに敬意を表します。

本市としましては、貴殿が沖縄県知事に就任された平成 26 年 12 月以降、これまで幾度となく、貴殿に対し、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と 5 年以内運用停止をはじめとする返還までの間の危険性除去及び基地負担軽減について、県政の最重要課題として取り組んでいただくよう要請してまいりました。

先般 2 月 3 日にも、基地問題担当副知事の辞職を受け、期限が迫っている 5 年以内の運用停止の議論がさらに停滞することを危惧し、県として政府に対し、「普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会」の早期開催を求めていただくよう改めて要請をしたところでございます。

しかしながら、その後現在までに、県から本市に対し、「普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会」の開催に向けた進捗についての説明は無く、これまでと同様、県の取組については全く把握できない状況であり、本市としても、どのような理由で会議が開催できないのか、市議会も含め、市民の切実な声に対し、十分な説明責任を果たすことができない現状となっております。

市民からは、5 年以内運用停止をはじめとする危険性除去や負担軽減を強く望む声が多く届いております。県におかれましては、その実現に向け、これまで以上の積極的で迅速な取組を行っていただきますよう強く希望いたします。

つきましては、「普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会」の開催をはじめとする、普天間飛行場の 5 年以内の運用停止に向けた沖縄県の取組状況に係る下記の事項について、平成 29 年 3 月 2 日までに書面によりご回答いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 普天間飛行場の 5 年以内の運用停止の実現については、「普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会」における議論が不可欠と考えるが、その位置づけ及び重要性に係る沖縄県としての認識について
2. 貴殿の沖縄県知事就任後、「普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会」の開催に向け、沖縄県がどのような形で政府に対し要請及び働きかけを行ったのか、その内容の詳細について
※ 具体的な年月日、要請内容、それを受けての政府からの回答などの詳細についてご回答願います。
3. 平成 29 年 2 月 14 日の衆議院予算委員会において、安倍総理は、「政府としては、5 年以内の運用停止の実現のためには、辺野古移設について、地元のご協力が得られることが前提であると考えている。」という答弁をされ、宜野湾市民の強い願いである 5 年以内の運用停止の実現に危機感を持っているが、沖縄県に対し政府よりこれまで求められた具体的な協力の内容について
4. 普天間飛行場の 5 年以内の運用停止の実現については、政府・沖縄県・宜野湾市の 3 者が協力して取り組まなければならないと考えるが、実現に向けた沖縄県の今後の取組について